

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成31年3月期】

- 本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第46条の4の規定に基づき作成する説明書類）へ記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位10位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものです。
- 法定記載事項がすべて記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は、当社の営業所若しくは事務所において閲覧することが可能です。

荘内証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

荘内証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

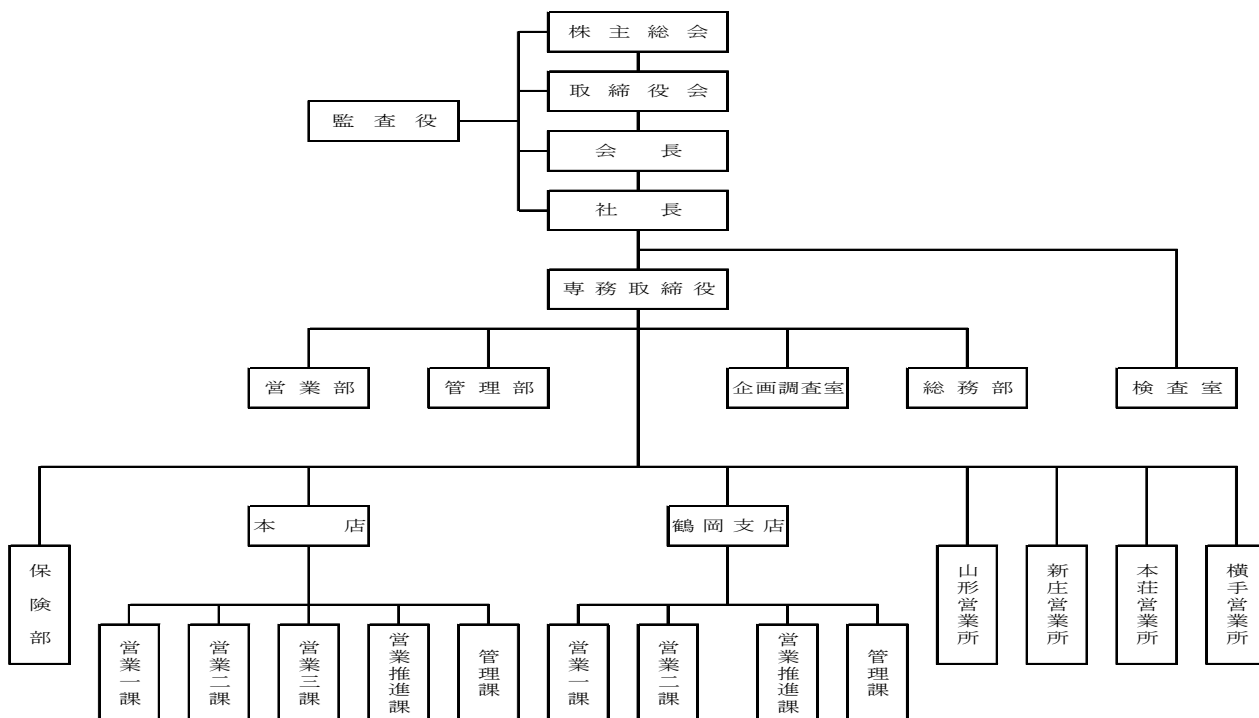
平成19年9月30日（東北財務局長（金商）第1号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和19年12月	荘内証券株式会社設立。資本金15万円。
昭和20年 3月	鶴岡支店開設。
昭和23年11月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和34年 6月	本荘営業所、新庄営業所開設。
昭和43年 4月	証券取引法改正により、証券業の免許を大蔵大臣より受ける。
昭和60年 6月	全店オンラインシステム導入。
昭和63年 3月	資本金1億円に増資。
平成元年 10月	横手営業所開設。
平成10年12月	改正証券取引法により、証券業として登録。
平成15年 7月	山形営業所開設。
平成17年10月	鶴岡支店移転。
平成18年10月	新庄営業所店舗の老朽化に伴う建物新築。
平成19年 9月	金融商品取引法施行に伴い第一種金融商品取引業者として登録。
平成20年 1月	横手営業所新築移転。
平成28年 5月	本店新築移転。
平成29年 3月	山形営業所移転。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 後 藤 毅	株 404,100	% 20.20
2. 和 嶋 茂 樹	312,200	15.61
3. 株式会社 荘内銀行	100,000	5.00
4. 前田製管 株式会社	100,000	5.00
5. 斉 藤 透	81,100	4.05
6. 荘内不動産 株式会社	50,300	2.51
7. 野村ホールディングス 株式会社	50,000	2.50
8. 荘内証券(株)従業員持株会	35,500	1.77
9. 個人	30,000	1.50
10. 個人	25,000	1.25
その他 (330名)	811,800	40.59
計 340名	2,000,000	100.00

(注) 一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

5. 役員 (外国法人にあっては、国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	後 藤 毅	無	常勤
代表取締役社長	斉 藤 透	有	常勤
代表取締役専務検査室長	鈴 木 有 吾	有	常勤
代表取締役専務総務部長兼企画調査室長	田 中 隆 一	有	常勤
取締役営業部長兼保険部長	秋 庭 勉	無	常勤
取締役本店長	五 十 嵐 隆	無	常勤
監査役	齋 藤 毅	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名

氏 名	役 職 名
鈴 木 有 吾	代表取締役専務検査室長 (内部管理統括責任者)
高 橋 広 幸	検査室次長 (内部管理統括補助責任者)

- (2) 投資助言業務 (金融商品取引法 (以下「法」という。) 第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。) 又は投資運用業 (同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。) に関し、助言又は運用 (その指図を含む。) を行う部門を統括する者 (金融商品の価値等 (法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。) の分析に基づく投資判断を行う者を含む。) の氏名
該当ありません

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業（法第2条第8項）
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - 1 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引
 - 2 外国金融商品取引市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引
 - ④ 有価証券の売出し（注 平成30年7月23日業務方法書の変更届出書提出）
 - ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取り扱い
 - ⑥ 顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること
 - ⑦ 社債・株式等の振替に関する法律第2条第1項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと
- (2) 第一種金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）
 - ① 有価証券の貸借業務
 - ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
 - ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑦ 累積投資契約の締結業務
 - ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
 - ⑪ 譲渡性預金、その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- (3) 個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券CFD	FX取引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

その他の業務として、P4の9.の業務を取り扱っております。

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒998-0045 山形県酒田市二番町1番8号
鶴 岡 支 店	〒997-0028 山形県鶴岡市山王町10番41号
新庄営業所	〒996-0023 山形県新庄市沖の町7番25号
本 庄 営 業 所	〒015-0834 秋田県由利本荘市岩渕下13番13号
横 手 営 業 所	〒013-0022 秋田県横手市四日町5番5号
山 形 営 業 所	〒990-0039 山形県山形市香澄町三丁目2番1号 山交ビル8階

9. 他にを行っている事業の種類（法第35条第2項）

- (1) 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
- (2) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務
- (3) 自らが所有する不動産の賃貸に係る業務
- (4) 前各号に掲げる業務に付随する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - ・ 加入する金融商品取引業協会 日本証券業協会
 - ・ 対象事業者となる認定投資者保護団体 該当ありません
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当ありません
13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業の生産活動も緩やかな増勢を維持するなかで回復が続きました。

日本の株式市場は、日経平均株価が2万1,000円台から2万3,000円程度の間で一進一退の推移が続いたものの、9月に入ると世界的な通商問題への懸念が和らいだほか、自民党総裁選を前に政策期待が膨らんだことも支えとなり、10月には、一時2万4,400円台と27年ぶりの高値を付けました。しかし10月以降、日経平均株価は米国ハイテク株の急落をきっかけに下落に転じ、さらに12月には世界的な景気減速への懸念から下げ幅を広げ、一時1万9,000円台を割り込む水準まで下落しましたが、2万円の大台を維持して年内の取引を終えました。

年明けの日経平均株価は前日の米国株式市場の急落を受けて大きく値下がりして取引が始まり、下げ幅は一時770円を超えました。その後、米中貿易協議の進展や半導体市況底入れへの期待が高まり堅調な展開となりました。

3月後半にはFRBが政策金利の据えおきをFOMCで決定。株式市場はFRBの発表を受けてハイテク株を中心に買い進まれ投資家心理の改善とともに上昇し、日経平均株価は2万1,200円台で当期末を迎えました。

外国為替市場では、堅調な経済を背景とした米国の金利上昇を受けてドル高基調となり、10月には一時1ドル＝114円台まで円安ドル高が進みました。しかしその後は、世界的な株価の大幅下落に伴うリスク回避の動きやFRBによる利上げ打ち止め観測などから円高ドル安が進行し、1ドル＝109円台半ばで年内の取引を終了し、その後は米中貿易協議に対する楽観的な見方が広がり、円安が進行し、当期末は1ドル＝110円台で終わりました。

このような環境の下、当社の当期営業収益は、前期比41%減の4億11百万円となり、また、昨年発生いたしました不祥事件の影響もあり、その結果当期純損失は3億26百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	2 百万株	2 百万株	2 百万株
営業収益	5 8 3	6 9 9	4 1 1
(受入手数料)	(5 5 1)	(6 7 4)	(3 8 2)
((委託手数料))	((4 4 8))	((5 6 6))	((3 0 7))
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	((—))	((—))	((—))
((募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料))	((4 8))	((5 4))	((2 9))
((その他の受入手数料))	((5 4))	((5 3))	((4 5))
(トレーディング損益 その他の自己取引に係る損益)	(8)	(1)	(5)
((株券等))	((5))	((1))	((5))
((債券等))	((2))	((0))	((0))
((その他))	((—))	((—))	((—))
純営業損益	5 7 8	6 9 3	▲ 1 9 6
経常損益	▲ 1 0 2	3 6	▲ 1 7 0
当期純損益	1 4	3 7	▲ 3 2 6

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期
自 己	1, 8 3 9	1, 0 7 8	8 0 2
委 託	4 9, 5 5 7	6 4, 2 5 1	3 3, 8 5 6
計	5 1, 3 9 7	6 5, 3 2 9	3 4, 6 5 9

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 29 年 3 月 期	株券	0	0	0	4	0	0
	国債証券	0		0	104	0	0
	地方債証券	0		0	0	0	0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				4, 608	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	4, 712	4	0

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売 付け勧誘等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱高
平成 30 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	21	0
	国債証券	0		0	17		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				3,687	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	3,704	21	0
平成 31 年 3 月 期	株券	0	0	0	0	1	0
	国債証券	0		0	2		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				1,895	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	1,897	1	0

(3) その他業務の状況

1 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
3事業年度において、取扱いはございません。

2 保険業法第2条第26項に規定する保険募集業務

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
保険契約件数	33件	19件	91件

3 当社が所有する不動産の賃貸に係る業務

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
賃貸に係る業務件数	0件	1件	1件

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	1,200.9%	1,147.2%	1,075.7%
固定化されていない自己 資本 (A)	3,416	3,473	2,955
リスク相当額 (B)	284	302	274
市場リスク相当額	69	101	73
取引先リスク相当額	73	64	61
基礎的リスク相当額	141	137	139

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
使用人	57	60	61
(うち外務員)	(51)	(54)	(56)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況（単位：百万円）

(1) 貸借対照表

科 目	30年3月期	31年3月期
(資産の部)		
流動資産	7,807	6,697
現金・預金	3,078	2,942
預託金	4,200	3,400
トレーディング商品	0	0
約定見返勘定	9	7
信用取引資産	466	317
立替金	3	0
募集等払込金	0	0
短期差入保証金	5	5
短期貸付金	0	0
前払金	0	4
未収入金	0	12
未収収益	12	10
繰延税金資産	31	0
その他の流動資産	0	0
貸倒引当金	▲1	0
固定資産	1,567	1,448
有形固定資産	665	647
建物	457	437
器具備品	14	16
土地	193	193
その他有形固定	0	0
無形固定資産	4	4
投資その他の資産	897	796
投資有価証券	655	480
出資金	0	0
長期貸付金	108	249
長期差入保証金	6	6
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	82	165
その他	32	35
貸倒引当金	0	▲150
資産合計	9,374	8,146

科 目	30年3月期	31年3月期
(負債の部)		
流動負債	4,721	3,954
トレーディング商品	0	0
約定見返勘定	1	6
信用取引負債	92	50
預り金	3,857	3,208
受入保証金	26	21
短期借入金	600	600
未払金	38	2
未払費用	0	0
未払法人税等	25	15
賞与引当金	80	50
その他の流動負債	0	0
固定負債	227	227
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	225	225
引当金	20	20
金融商品取引責任準備金	20	20
負債合計	4,968	4,202
(純資産の部)		
株主資本	4,408	4,061
資本金	100	100
利益剰余金	4,308	3,961
利益準備金	100	100
その他利益剰余金	4,208	0
積立金	4,093	4,105
繰越利益剰余金	115	▲243
評価・換算差額等	▲3	▲117
その他有価証券評価差額金	▲3	▲117
純資産合計	4,405	3,944
負債・純資産合計	9,374	8,146

(2) 損益計算書

科 目		30年3月期	31年3月期
経常損益の部	営業収益		
	受入手数料	674	382
	トレーディング損益	1	5
	金融収益	23	23
	営業収益計	699	411
	金融費用	5	3
	純営業収益	693	408
	販売費・一般管理費	665	604
	営業損益	28	▲196
	営業外収益	7	26
営業外費用	0	0	
経常損益	36	▲170	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	50	3
	特別利益計	50	3
	特別損失		
	固定資産除去損	32	0
	貸倒損失	5	0
	貸倒引当金繰入	0	150
特別損失計	37	150	
税引前当期純損益		49	▲318
法人税等		10	0
法人税等調整額		0	7
当期純損益		37	▲326

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(自平成 29年 4月 1日、至平成 30年 3月 31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計					
		配当準備 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	97,649,524	4,290,851,524	4,390,851,524	11,493,281	11,493,281	4,402,344,805
当 期 変 動 額											
剰余金の配当						△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000			△ 20,000,000
当 期 純 利 益						37,692,535	37,692,535	37,692,535			37,692,535
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 14,894,491	△ 14,894,491	△ 14,894,491
当 期 変 動 額 合 計						17,692,535	17,692,535	17,692,535	△ 14,894,491	△ 14,894,491	2,798,044
当 期 末 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	115,342,059	4,308,544,059	4,408,544,059	△ 3,401,210	△ 3,401,210	4,405,142,849

株主資本等変動計算書

(自平成 30年 4月 1日、至平成 31年 3月 31日)

(単位:円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計					
		配当準備 積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	688,202,000	3,400,000,000	115,342,059	4,308,544,059	4,408,544,059	△ 3,401,210	△ 3,401,210	4,405,142,849
当 期 変 動 額											
剰余金の配当						△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000			△ 20,000,000
退職積立金の積立				11,798,000		△ 11,798,000	0	0			0
当 期 純 損 失						△ 326,584,787	△ 326,584,787	△ 326,584,787			△ 326,584,787
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									△ 114,496,255	△ 114,496,255	△ 114,496,255
当 期 変 動 額 合 計				11,798,000		△ 358,382,787	△ 346,584,787	△ 346,584,787	△ 114,496,255	△ 114,496,255	△ 461,081,042
当 期 末 残 高	100,000,000	100,000,000	5,000,000	700,000,000	3,400,000,000	△ 243,040,728	3,961,959,272	4,061,959,272	△ 117,897,465	△ 117,897,465	3,944,061,807

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (単位：百万円)
(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	300
山形銀行	300
きらやか銀行	0

(平成31年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
荘内銀行	300
山形銀行	300
きらやか銀行	0

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	660	655	▲5	659	480	▲179
(1) 株券	660	655	▲5	659	480	▲179
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	660	655	▲5	659	480	▲179

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 株価指数オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成30年3月期			平成31年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
2. 債券オプション取引	0	0	0	0	0	0
(1) 売建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0
(2) 買建	0	0	0	0	0	0
① コール	0	0	0	0	0	0
② プット	0	0	0	0	0	0

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

無

6. 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

- 1 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法
トレーディング関連以外の有価証券については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(イ) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法の規定による旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法の規定による定率法、但し平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

1 貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しています。

3 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。

4 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

④ その他計算書類作成のための基本となる重要事項

1 リース取引の処理方法

平成 20 年 3 月 31 日以前に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

平成 20 年 4 月 1 日以後に締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。

⑤ 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰越税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(2) 会計方針の変更

該当ありません。

(3) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 181,825 千円

② 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

1 担保資産

・ 信用取引借入金の担保として（被担保債務は 41,508 千円）

投資有価証券 79,094 千円

預金・預託金 5,000 千円

- 2 有価証券等を差入れた場合等の時価額（上記1に記載するものを除く）
 - ・ 信用取引貸証券 10,658 千円
 - ・ 信用取引借入金の本担保証券 39,966 千円
- 3 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額
 - ・ 信用取引貸付金の本担保証券 280,672 千円
 - ・ 信用取引借証券 10,658 千円
 - ・ 受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円
 - ・ 受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たもの) 0 千円

③ 関係会社に対する資産及び負債

該当ありません。

(4) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

- 1 委託手数料 307,789 千円
- 2 募集・売出しの取扱手数料 29,113 千円
- 3 その他の受入手数料 45,672 千円
- 4 受入手数料計 382,574 千円
 - ・ 株券 306,081 千円
 - ・ 債券 7 千円
 - ・ 受益証券 31,392 千円
 - ・ その他 45,093 千円

② トレーディング損益の内訳

- 1 株券等トレーディング損益は、実現損益は益 5,410 千円、評価損益はありません。
- 2 債券等トレーディング損益は、実現損益は益 40 千円、評価損益はありません。
- 3 合計は、実現損益は益 5,450 千円、評価損益はありません。

③ 金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

金 融 収 益	
信用取引収益	6,279 千円
受取配当金	17,169 千円
受取債券利子	0 千円
収益分配金	0 千円
受取利息	0 千円
合 計	23,449 千円

金 融 費 用	
信用取引費用	1,811 千円
支払利息	1,450 千円
	千円
	千円
	千円
合 計	3,262 千円

④ 販売費・一般管理費の内訳は以下の通りです。

販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	
取引関係費	94,155 千円
人件費	385,024 千円
不動産関係費	28,372 千円
事務費	41,217 千円
減価償却費	26,851 千円
租税公課	6,758 千円
貸倒引当金繰入	1,190 千円
その他	20,730 千円
合 計	604,300 千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済株式数 2,000,000 株
② 剰余金の配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	平成 30 年 6 月 6 日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	20,000,000 円	20,000,000 円
1 株あたりの配当額	10 円	
基準日	平成 30 年 3 月 31 日	
効力発生日	平成 30 年 6 月 7 日	

2 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	令和 1 年 6 月 6 日 定時株主総会	計
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当金の総額	16,000,000 円	16,000,000 円
1 株あたりの配当額	8 円	
基準日	平成 31 年 3 月 31 日	
効力発生日	令和 1 年 6 月 7 日	

(6) 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

① トレーディングに係るもの

1 トレーディングの目的及び範囲

- (イ) 目的 顧客のニーズに応える為の取引及びトレーディングにおける会社収益の向上を図るため、並びにそのリスクを減少させることを目的としております。
(ロ) 範囲 トレーディング目的で、自己の計算に基づき行うトレーディング商品の範囲は、株券、債券、投資信託受益証券等の有価証券並びに有価証券関連市場デリバティブ取引及び為替取引であります。

2 期末日現在保有有価証券及びデリバティブ取引
該当ありません

② トレーディングに係るもの以外

- 1 満期保有目的債券 該当ありません
2 関連会社株式 該当ありません
3 その他有価証券（投資有価証券（株券））で時価のあるもの及び時価のないもの
(イ) 時価のあるもの（期末日の市場価格等に基づく時価法）
取得原価は 638,513 千円
時価は 459,174 千円
(ロ) 時価のないもの（移動平均法による原価法）
21,210 千円
4 当期中売却したその他有価証券（投資有価証券）
売却額は 4,028 千円（給食センター含む）
売却益は 3,128 千円
5 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

(7) 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり当期純損失 163 円 29 銭

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は主に、賞与引当金、退職給付引当金及び有価証券評価差額金です。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理所轄部門は検査室となっております。

検査室の所轄事項は、以下のとおりであります。

- (1) 法令遵守の徹底の為に研修等による指導業務を行う。
- (2) 分別管理の検証業務を行う。
- (3) 社内監査に関する事項
- (4) 顧客による苦情その他問い合わせに関する事項
- (5) 役職員に係る事故の調査及び処理に関する事項
- (6) 顧客との紛争の調査及び処理に関する事項
- (7) 顧客の有価証券の売買その他の取引等の状況の考査に関する事項
- (8) 営業員の営業活動の状況の考査に関する事項
- (9) 内部者取引の未然防止のために情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
- (10) 個人情報保護及び特定個人情報に関する事項
- (11) 利益相反管理に関する事項
- (12) 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
- (13) その他社内規程に定められた業務を行う。

また、当社におきましては、日本証券業協会が定める「協会の内部管理責任者等に関する規則」に従いまして、内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者を定め、各営業店には営業責任者と内部管理責任者を配置し、同規則に各責任者の責務として規定されている業務を行っております。

(注) 横手営業所の内部管理責任者は、内部管理統括補助責任者が兼務しております。

新庄営業所の内部管理責任者は、管理部長が兼務しております。

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年3月31日現在の金額	平成31年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,010	3,231
期末日現在の顧客分別金信託額	4,200	3,400
期末日現在の顧客分別金必要額	3,812	3,198

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	47,415千株	2千株	47,250千株	7千株
債券	額面金額	505百万円	345百万円	483百万円	360百万円
受益証券	口数	18,305百万口	0百万口	16,844百万口	0百万口
その他(受益証券発行信託)	額面金額	8千口	0	6,400口	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	445千株	354千株
債券	額面金額	0百万円	0百万円
受益証券	口数	9百万口	9百万口
その他	額面金額	0	0

ハ 管理の状況

当社におきましては、顧客有価証券については当社の「分別管理に関する規程」第3条に定める方法により確実かつ整然と分別管理しております。有価証券の管理場所の分別管理状況は、以下に記載の通りです。

保管場所及び国名	保管方法	区 分	数・額面金額	単 位
本社金庫 (日本)	単純管理	株 券	1,476	千株
		債 券	—	百万円
		受 益 証 券	—	百万口
		そ の 他	—	口
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	46,128	千株
		債 券	—	百万円
		受 益 証 券	16,853	百万口
		その他(JDR)	6,400	口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	483	百万円
		受 益 証 券	—	百万口
		そ の 他	—	口
ルクセンブルク三菱UFJ インバスターサービス銀行S.A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	7	千株
		債 券	360	百万円
		受 益 証 券	—	百万口
		そ の 他	—	口
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー (米国)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受 益 証 券	0	百万口
		その他(該当なし)	—	口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況
① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

<参考時価情報>

株券等の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成30年3月31日現在		平成31年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
43,677百万円	246百万円	39,653百万円	355百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在
金 額	金 額
366百万円	307百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません

以上